

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インド株マザーファンド アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト 中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。 ■インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国利回り株アルファ・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ インド・中国株 オープン

【運用報告書(全体版)】

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

第 **26** 期

決算日 2019年4月15日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)
 〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)	株式組入率	投資信託組入率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率				
	円	円	%		%	%	百万円
22期 (2017年4月17日)	10,306	0	7.7	190.40	13.1	46.4	3,451
23期 (2017年10月16日)	11,082	1,100	18.2	235.50	23.7	44.7	3,574
24期 (2018年4月16日)	10,984	0	△0.9	235.24	△0.1	46.6	3,468
25期 (2018年10月15日)	9,624	0	△12.4	204.34	△13.1	46.1	2,786
26期 (2019年4月15日)	11,147	200	17.9	243.09	19.0	47.1	3,135

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、S & P B S E 100インデックス (円ベース) およびMSCIチャイナインデックス (円ベース) を50:50の割合で組み合わせた合成指数で、設定時を100として2019年4月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)	株式組入率	投資信託組入率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2018年10月15日	円 9,624	% —	204.34	% 46.1	% 51.0
10月末	9,356	△2.8	198.64	△2.8	50.3
11月末	10,319	7.2	220.49	7.9	51.8
12月末	9,886	2.7	207.72	1.7	51.3
2019年1月末	10,003	3.9	211.43	3.5	48.5
2月末	10,424	8.3	222.56	8.9	47.6
3月末	10,943	13.7	233.25	14.1	49.5
(期末) 2019年4月15日	11,347	17.9	243.09	19.0	49.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

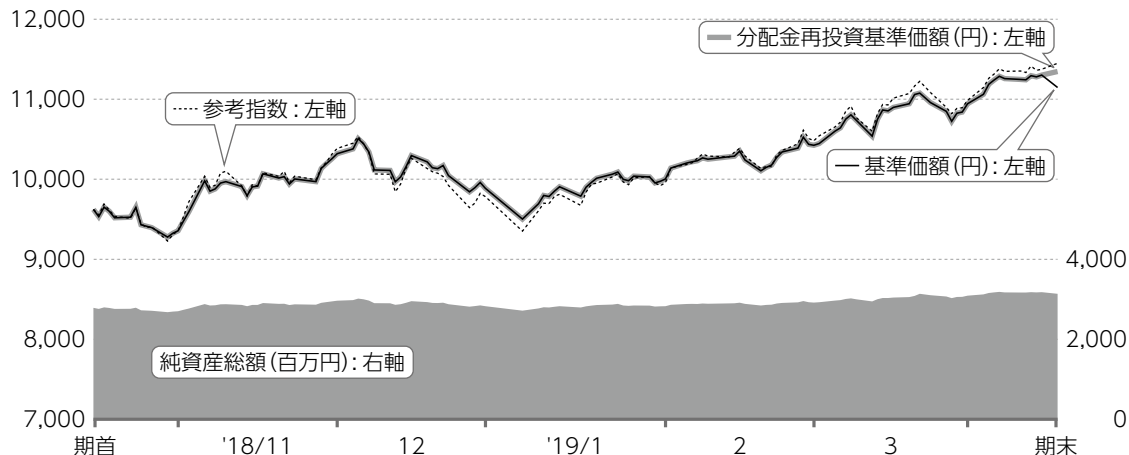
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,624円
期末	11,347円 (分配金200円(税引前)込み)
騰落率	+17.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P B S E 100インデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 10月末から期末にかけて、経済指標の堅調さを背景にインド株式市場が堅調に推移したこと
- 1月以降、米国の利上げ休止観測の高まりや、米中貿易協議の進展期待、MSCI(指数算出会社)による中国本土A株(中国本土上場の人民元建て株式)の組入比率引上げへの期待などから香港株式市場が上昇したこと
- 2月から期末にかけて、与党BJP(インド人民党)の支持率上昇により総選挙に対する不透明感が払しょくされ、対円でインドルピーが上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
インド株マザーファンド	外国株式	+18.3%	47.5%
中国利回り株アルファ・マザーファンド	外国株式	+20.1%	50.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

当期のインド株式市場、香港株式市場は上昇しました。また、為替市場は、インドルピーが円に対して上昇、香港ドルが円に対してほぼ横ばいとなりました。

インド株式市場

期初から10月末にかけては、原油価格の高止まりや8月に起きたノンバンク大手のデフォルトを受けて住宅金融などの流動性の逼迫が懸念されたことなどが嫌気され、下落しました。その後は原油価格が急落したこと、企業決算が概ね堅調だったことなどを背景に反発しました。11月に発表された10月のインフレ指標が市場予想以上に大幅な減速となったことを始め、経済指標が全般に良好だったことや、インドルピーの底打ちなども好感されました。12月には5州の州議会選で与党BJPが5州すべてで敗北しましたが、市場には織り込み済みで投資家の反応は薄く、市場が大きく動揺することはありませんでした。2月にはRBI(インド準備銀行)が市場予想に反して利下げを決定し、政策スタンスも引締め傾向から中立姿勢に変更したことがポジティブに受け止められ、市場のサポート要因となりました。

また、2月中旬にはインドとパキスタンの国境でイスラム過激派によるテロが発生、その後インド空軍がパキスタンに報復攻撃

を行ったことで印パ関係の悪化懸念が高まりました。しかし、その後は両政府が比較的冷静な行動を取ったことで下落は軽微にとどまり、さらに交渉姿勢を通じてインドのモディ首相に対する信認が高まったことで、結果的に政治リスクの後退がポジティブに受け止められました。その後期末にかけては、引き続き経済指標が堅調に推移したことや原油価格の低位安定が継続したこと、企業決算が市場期待に沿う内容であったことなどから市場は続伸しました。

当期の市場の動きをS & P B S E 100インデックス(配当込み、現地通貨ベース)で見ると期首に比べて10.6%上昇しました。

香港株式市場

香港株式市場は、期首から年末にかけては方向感のない値動きが続きましたが、2019年1月以降は、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げに慎重なスタンスに転換したことを受け、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議の進展期待、MSCIによる中国本土A株の組入比率引上げへの期待などから上昇しました。

当期の香港株式市場の動きをMSCIチャイナインデックス(現地通貨ベース)で見ると、期首に比べて19.4%上昇しました。

為替市場

●インドルピー・円

期首から11月末にかけて、インドルピー高・円安となりました。原油価格が急落したことで、経常収支の悪化やインフレ上昇などインド経済に対する先行き懸念が後退したことなどが背景です。11月末から2019年1月にかけては、インドルピー安・円高となりました。インドのインフレ指標が落ち着いて推移したことや原油価格が安値圏で推移したことなどから、金利見通しが一段と低下したことなどが背景です。

2月から期末にかけては、インドルピー高・円安が進みました。世界的に景気減速が意識される中、堅調なインド株式市場が

投資家から注目され、与党BJPの支持率上昇とともに、外国人投資家が大幅な買越しに転じたことなどが背景です。

当期のインドルピー・円は、期首の1円53銭から期末には1円63銭と0円10銭のインドルピー高・円安となりました。

●香港ドル・円

米ドル・円は、期首からもみあいでも推移した後、12月から2019年1月上旬にかけて、米国株式市場の混乱や米国金利の低下などから円高圧力が強まりましたが、その後はFRBの利上げ停止観測の高まりを好感した米国株式市場の反発とともに米ドル高・円安で推移し、通期ではほぼ横ばいとなりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなりました。

当期の香港ドル・円は、期首14円30銭から期末14円28銭とほぼ横ばいとなりました。

ポートフォリオについて(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

当ファンド

「インド株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じた運用を行いました。両マザーファンドの投資割合は、期を通して概ね同程度を維持し、期末の各マザーファンドの配分は、「インド株マザーファンド」47.5%、「中国利回り株ア

ルフア・マザーファンド」50.1%としました。また、実質株式組入比率(投資信託証券含む)は、96.2%としました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレ

クト]を高位に組み入れた運用を行いました。

**(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・
エフエム・エクイティ・インド・セレクト)**

素材と資本財・サービスのウェイトを引き上げました。一方で一般消費財・サービスとエネルギーのウェイトを引き下げました。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて高位を維持しました。

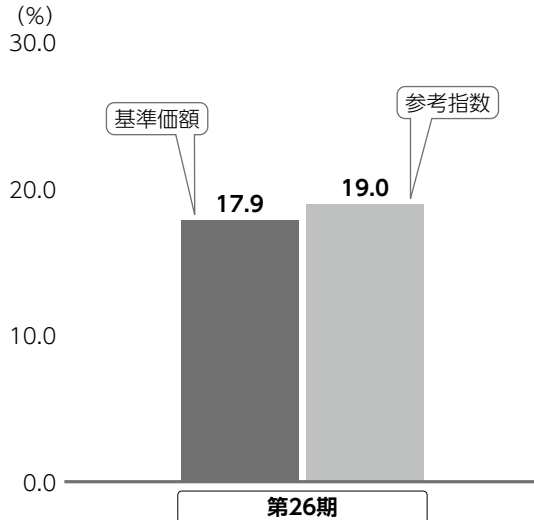
●個別銘柄

配当利回りや成長性、流動性等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。

具体的には、江蘇高速公路(運輸)や石薬集団(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、龍源電力(公益事業)などを売却する一方で、チャイナ・リソーシズ・ランド(不動産)や中国生物製薬(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、広州汽車(自動車・自動車部品)などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好なENNエナジー(公益事業)やBOCアビエーション(資本財)を新たに組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P B S E 100インデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)を各マザーファンドの基本配分比率であるインド：中国=50%：50%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第26期
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(1.763%)
当期の収益	170
当期の収益以外	29
翌期繰越分配対象額	2,688

当期の分配金(税引き前)は、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。両マザーファンドへの投資割合は概ね同程度とします。

実質株式組入比率は、インド株式市場および中国株式市場の成長を捉えるために、高位に維持します。

インド株マザーファンド

引き続き「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト)

インドのファンダメンタルズ(基礎的条件)は概ね堅調を維持しており、長期の成長シナリオに変更はないと考えています。そのため、景気敏感セクターで内需の成長や政府のインフラ投資から恩恵を受けられる資本財・サービスを選好します。また、政府の資本注入策による不良債権処理の進展や、個人や法人向けの様々な金融サービスの拡充、生命保険など新たな需要拡大からも恩恵を受けると考えられる金融にも注目しています。

市場全体のバリュエーション(価格評価)は足もとで調整が進んでいますが、過去10年平均に比べると、まだやや高位にあります。今後は株価の上昇の大半は、バリュエーションの再拡大よりも企業の利益成長によってもたらされると考えられるため、ボトムアップの銘柄選定が一段と重要になっています。個別銘柄では、税制の簡素化や流通面の改善などG S T(物品・サービス税)導入に伴うビジネスの効率性の向上、政府のインフラ投資や資本注入策などの政策、都市化、生産年齢人口の増加と中産階級の成長など、長期的なテーマに関連する銘柄に投資していきます。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

香港株式市場は、緩やかに上昇する相場展開を予想します。中国政府は、景気の下押し圧力に対し、財政・金融政策を強化する方針を維持しており、3月末に発表された3月の製造業PMI(購買担当者指数)は、景気判断の節目である50を2018年10月以来5ヵ月ぶりに上回りました。今後も、中国景気の持ち直しや業績見通しの改善とともに、株式市場への資金流入は続くと思われます。

今後の運用方針では、組入比率は高位の水準を維持します。個別銘柄は、引き続き配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	80円 (32) (44) (4)	0.786% (0.312) (0.431) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.031 (0.030) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (2) (2) (0)	0.041 (0.022) (0.018) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	89	0.875	

期中の平均基準価額は10,155円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	68,160	120,000
中国利回り株アルファ・マザーファンド	—	—	30,254	100,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

項 目	当 期	
	中国利回り株アルファ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	714,608千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,909,557千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.37	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年4月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	千円
インド株マザーファンド	821,624	753,464	1,490,880	
中国利回り株アルファ・マザーファンド	472,612	442,358	1,569,532	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 1,036,937千口 中国利回り株アルファ・マザーファンド 637,348千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド株マザーファンド	1,490,880	46.3
中国利回り株アルファ・マザーファンド	1,569,532	48.8
コール・ローン等、その他	157,341	4.9
投資信託財産総額	3,217,753	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(2,030,171千円)の投資信託財産総額(2,081,839千円)に対する比率は97.5%です。

※中国利回り株アルファ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(2,245,012千円)の投資信託財産総額(2,301,373千円)に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.01円、1香港ドル=14.28円、1中国元(オフショア)=16.69円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,217,753,701円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	87,340,994
インド株マザーファンド(評価額)	1,490,880,134
中国利回り株アルファ・マザーファンド(評価額)	1,569,532,573
未 収 入 金	70,000,000
(B) 負 債	82,112,413
未 払 収 益 分 配 金	56,258,606
未 払 解 約 金	2,473,236
未 払 信 託 報 酬	22,869,302
未 払 利 息	19
そ の 他 未 払 費 用	511,250
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,135,641,288
元 本	2,812,930,319
次 期 繰 越 損 益 金	322,710,969
(D) 受 益 権 総 口 数	2,812,930,319口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,147円

※当期における期首元本額2,895,724,131円、期中追加設定元本額100,851,520円、期中一部解約元本額183,645,332円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年10月16日 至2019年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 11,739円
支 払 利 息	△ 11,739
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	497,547,681
売 買 益	510,569,604
売 買 損	△ 13,021,923
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,396,686
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	474,139,256
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 336,402,544
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	241,232,863
(配 当 等 相 当 額)	(674,771,053)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 433,538,190)
(G) 計 (D + E + F)	378,969,575
(H) 収 益 分 配 金	△ 56,258,606
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	322,710,969
追 加 信 託 差 損 益 金	241,232,863
(配 当 等 相 当 額)	(674,786,005)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 433,553,142)
分 配 準 備 積 立 金	81,478,106

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(2,943,615円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(59,259,837円)、信託約款に規定される収益調整金(674,786,005円)および分配準備積立金(75,533,260円)より分配可能額は812,522,717円(1万口当たり2,888円)となり、うち56,258,606円(1万口当たり200円(税引前))を分配金額としております。

インド株マザーファンド

第26期（2018年10月16日から2019年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクタ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) S & P B S E 100インデックス		投資信託 証券組 託入率	純資産額
	期騰落	中率	(円ベース)	期騰落		
	円	%		%	%	百万円
22期（2017年4月17日）	17,550	7.8	174.72	15.3	97.5	2,246
23期（2017年10月16日）	19,088	8.8	200.18	14.6	96.5	2,312
24期（2018年4月16日）	18,845	△1.3	196.74	△1.7	99.1	2,367
25期（2018年10月15日）	16,730	△11.2	178.14	△9.5	98.7	1,890
26期（2019年4月15日）	19,787	18.3	209.92	17.8	98.9	2,051

※S & P B S E 100インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年4月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※S & P B S E 100インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

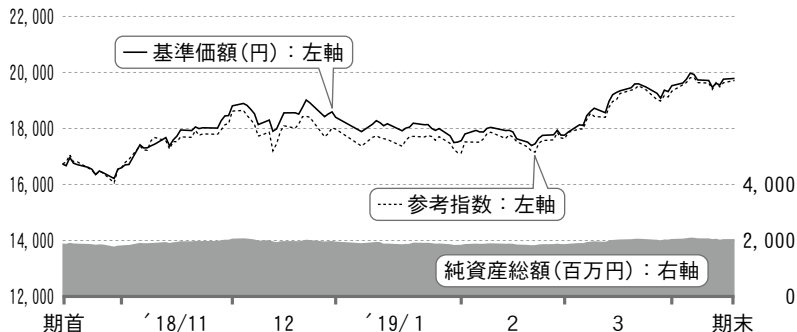
年月日	基準価額		(参考指数) S & P B S E 100インデックス		投資信託 証券組 託入率
	騰落	率	(円ベース)	騰落	
(期首) 2018年10月15日	円	%		%	%
10月末	16,730	—	178.14	—	98.7
11月末	16,595	△0.8	176.75	△0.8	98.6
12月末	18,807	12.4	198.26	11.3	98.8
2019年1月末	18,399	10.0	191.44	7.5	97.1
2月末	17,563	5.0	182.36	2.4	97.1
3月末	17,763	6.2	187.77	5.4	97.2
3月末	19,527	16.7	205.83	15.5	97.4
(期末) 2019年4月15日	19,787	18.3	209.92	17.8	98.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年10月16日から2019年4月15日まで）

基準価額等の推移



期首	16,730円
期末	19,787円
騰落率	+18.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、S & P B S E 100インデックス (円ベース) です。

※S & P B S E 100インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年10月16日から2019年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10月末から期末にかけて経済指標の堅調さを背景に株式市場が堅調に推移したこと ・ 2月から期末にかけて与党B J P（インド人民党）の支持率上昇により総選挙の不透明感が払しょくされたことなどを背景にインドルピーが上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期初から10月末にかけての原油価格の高止まりや、2018年8月に起きたノンバンク大手のデフォルト（債務不履行）を受けた流動性の逼迫懸念より、株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2018年10月16日から2019年4月15日まで）

当期のインド株式市場は上昇しました。また、為替市場はインドルピー高・円安となりました。

インド株式市場

期初から10月末にかけては、原油価格の高止まりや8月に起きたノンバンク大手のデフォルトを受けて住宅金融などの流動性の逼迫が懸念されたことなどが嫌気され、下落しました。その後は原油価格が急落したこと、企業決算が概ね堅調だったことなどを背景に反発しました。11月に発表された10月のインフレ指標が市場予想以上に大幅な減速となったことを始め、経済指標が全般に良好だったことや、インドルピーの底打ちなども好感されました。12月には5州の州議会選で与党B J Pが5州すべてで敗北しましたが、市場には織り込み済みで投資家の反応は薄く、市場が大きく動揺することはありませんでした。2月にはR B I（インド準備銀行）が市場予想に反して利下げを決定し、政策スタンスも引締め傾向から中立姿勢に変更したことがポジティブに受け止められ、市場のサポート要因となりました。

また、2月中旬にはインドとパキスタンの国境でイスラム過激派によるテロが発生、その後インド空軍がパキスタンに報復攻撃を行ったことで印パ関係の悪化懸念が高まりました。しかし、その後は両政府が比較的冷静な行動を取ったことで下落は軽微にとどまり、さらに交渉姿勢を通じてインドのモディ首相に対する信認が高まったことで、結果的に政治リスクの後退がポジティブに受け止められました。その後期末にかけては、引き続き経済指標が堅調に推移したことや原油価格の低位安定が継続したこと、企業決算が市場期待に沿う内容であったことなどから市場は続伸しました。

当期の市場の動きをS & P B S E 100インデックス（配当込み、現地通貨ベース）で見ると期首に比べて10.6%上昇しました。

為替市場

期首から11月末にかけて、インドルピーは上昇しました。原油価格が急落したことで、經常収支悪化やインフレ上昇などインド経済に対する先行き懸念が後退したことが主な背景です。

11月末から2019年1月にかけて、インドルピーは下落しました。インドのインフレ指標が落ち着いて推移したこと、原油価格が安値圏で推移したことなどから、金利見通しが一段と低下傾向になったことなどが背景です。

2月から期末にかけてインドルピーは上昇しました。世界的に景気減速が意識される中、堅調に推移しているインド株式市場が投資家から注目されたこと、与党B J Pの支持率上昇により総選挙の不透明感が払しょくされたことなどで外国人投資家が大幅な買い越しに転じたことなどが背景です。

当期のインドルピー・円は、期首の1円53銭から期末には1円63銭と0円10銭のインドルピー高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

インド株マザーファンド

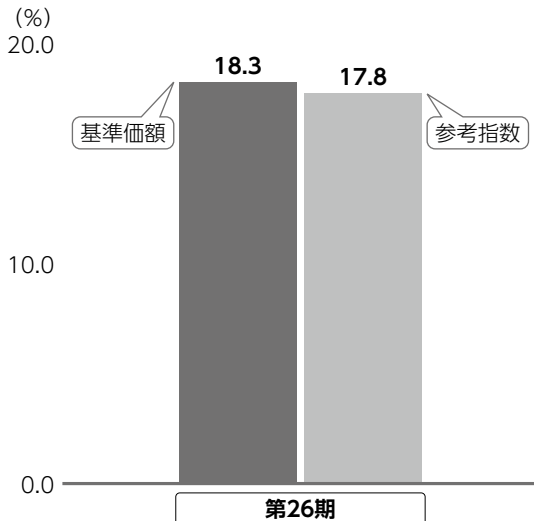
「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト)

素材と資本財・サービスのウェイトを引き上げました。一方で一般消費財・サービスとエネルギーのウェイトを引き下げました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P B S E 100インデックス (円ベース) を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

引き続き「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト)

インドのファンダメンタルズ（基礎的条件）は概ね堅調を維持しており、長期の成長シナリオに変更はないと考えています。そのため、景気敏感セクターで内需の成長や政府のインフラ投資から恩恵を受けられる資本財・サービスを選好します。また、政府の資本注入策による不良債権処理の進展や、個人や法人向けの様々な金融サービスの拡充、生命保険など新たな需要拡大からも恩恵を受けると考えられる金融にも注目しています。

市場全体のバリュエーション（価格評価）は足もとで調整が進んでいますが、過去10年平均に比べると、まだやや高位にあります。今後は株価の上昇の大半は、バリュエーションの再拡大よりも企業の利益成長によってもたらされると考えられるため、ボトムアップの銘柄選定が一段と重要になっています。個別銘柄では、税制の簡素化や流通面の改善などG S T（物品・サービス税）導入に伴うビジネスの効率性の向上、政府のインフラ投資や資本注入策などの政策、都市化、生産年齢人口の増加と中産階級の成長など、長期的なテーマに関連する銘柄に投資していきます。

■ 1万口当たりの費用明細（2018年10月16日から2019年4月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	0円	0.002%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保 管 費 用）	(0)	(0.001)	
（そ の 他）	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は18,109円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・エクイティ・インディア・セレクト	口	千米ドル	口	千米ドル
			—	—	7,853	1,449
合 計			—	—	7,853	1,449

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年4月15日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期		末
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・エクイティ・インディア・セレクト	95,318	87,464	18,114	2,029,029	98.9
合 計	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組 入 比 率
	95,318	87,464	18,114	2,029,029	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 98.9% >

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インド株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	2,029,029	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,810	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,081,839	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（2,030,171千円）の投資信託財産総額（2,081,839千円）に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.01円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,081,839,763円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,810,117
投 資 証 券 (評価額)	2,029,029,646
(B) 負 債	30,001,279
未 払 解 約 金	30,000,000
未 払 利 息	11
そ の 他 未 払 費 用	1,268
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,051,838,484
元 本	1,036,937,460
次 期 繰 越 損 益 金	1,014,901,024
(D) 受 益 権 総 口 数	1,036,937,460口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,787円

※当期における期首元本額1,129,805,186円、期中追加設定元本額16,598,429円、期中一部解約元本額109,466,155円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	753,464,464円
三井住友・アジア4大成長国オープン	283,472,996円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年10月16日 至2019年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,052円
受 取 利 息	13,503
支 払 利 息	△ 9,451
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	326,689,471
売 買 益	329,079,878
売 買 損	△ 2,390,407
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,006
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	326,653,517
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	760,379,781
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,401,571
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 85,533,845
(H) 計 (D + E + F + G)	1,014,901,024
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,014,901,024

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
ベンチマーク	S & P B S E 100（ボンベイ100種指数）
決算日	年1回、原則6月30日に決算を行います。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用報酬	純資産総額に対して年0.8%以内
管理およびその他の費用	ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンド・マネジメント（インド）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2018年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	451,780
受取配当金	450,804
受取利息	976
費用	1,659,971
管理報酬	669,735
成功報酬	1
事務代行報酬	252,645
ルクセンブルク年次税	14,086
販売手数料	1,772
ブローカーおよび取引手数料	259,725
支払利息およびその他費用	852
その他費用	461,155
投資による純実現利益／(損失)	-1,208,191
売却有価証券にかかる純実現利益／(損失)	3,295,195
為替にかかる純実現利益／(損失)	-46,332
純実現利益／(損失)	2,040,672
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	-329,639
運用結果	1,711,033
追加信託	6,092,380
一部解約	-11,719,528
純資産の増加／(減少)	-3,916,115
期首純資産	54,826,413
期末純資産	50,910,298

インド株マザーファンド

■ 投資明細表 (2018年6月30日現在)

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている 譲渡可能な有価証券	50,160,027	98.53
	株式	50,160,027	98.53
	自動車・自動車部品	3,064,387	6.02
20,300	HERO MOTOCORP LTD	1,029,147	2.02
15,800	MARUTI SUZUKI SHS	2,035,240	4.00
	銀行	12,793,391	25.14
75,000	AU SMALL FINANCE BANK LTD	717,817	1.41
153,213	HDFC BANK-F-	4,714,907	9.27
662,603	ICICI BANK LTD	2,663,371	5.23
64,000	INDUSIND BANK LTD	1,804,872	3.55
764,120	STATE BANK OF INDIA	2,892,424	5.68
	建設・資材	4,701,688	9.24
200,000	ITD CEMENTATION INDIA LTD	368,095	0.72
118,340	LARSEN & TOUBRO LTD	2,202,368	4.34
112,200	SADBHAV ENGINEERING	469,663	0.92
2,900	SHREE CEMENT	658,355	1.29
18,000	ULTRA TECH CEMENT	1,003,207	1.97
	電力	546,844	1.07
41,080	CESC	546,844	1.07
	金融サービス	6,410,485	12.59
41,056	BAJAJ FINANCE LTD	1,376,033	2.70
44,657	DR. LAL PATHLABS LTD	624,214	1.23
262,774	EQUITAS HOLDING LTD	521,022	1.02
126,400	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	2,477,542	4.87
125,000	MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	856,838	1.68
52,000	MCX INDIA	554,836	1.09
	一般産業	4,522,696	8.88
273,000	GUJARAT	717,016	1.41
181,401	RELIANCE INDUSTRIES LTD	2,574,668	5.05
28,000	SHEELA FOAM LTD	606,159	1.19
27,935	WHIRPOOL OF INDIA LTD	624,853	1.23
	一般小売	1,584,117	3.11
420,063	INDIAN TERRAIN SHS	961,948	1.89
14,378	TEAMLEASE SERVICES LTD	622,169	1.22

インド株マザーファンド

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	工業エンジニアリング	3,014,000	5.92
25,000	AIA ENGINEERING	547,362	1.08
8,400	SCHAEFFLER IND SHS	680,876	1.33
24,000	SKF INDIA LTD	599,816	1.18
42,000	THERMAX DS	638,965	1.26
52,000	TIMKEN INDIA LTD	546,981	1.07
	工業金属鉱業	871,335	1.71
259,000	HINDALCO INDUSTRIES	871,335	1.71
	生命保険	1,140,012	2.24
55,000	ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	559,312	1.10
59,000	SBI LIFE INSURANCE COMPANY LTD	580,700	1.14
	メディア	905,062	1.78
114,000	ZEE ENTERTAINMENT SHS DEMATERIALISED	905,062	1.78
	石油・ガス生産	946,860	1.86
190,666	GAIL LTD	946,860	1.86
	パーソナル用品	2,177,225	4.28
125,900	COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	2,177,225	4.28
	医薬品・バイオテクノロジー	1,071,026	2.10
119,000	CIPLA LTD	1,071,026	2.10
	ソフトウェア・コンピュータサービス	2,817,553	5.53
121,672	INFOSYS TECHNOLOGIES	2,321,384	4.56
130,000	WIPRO	496,169	0.97
	サポートサービス	690,652	1.36
350,000	ASHIANA HOUSING LTD	690,652	1.36
	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1,521,891	2.99
273,000	BHARTI AIRTEL LTD	1,521,891	2.99
	旅行・レジャー・飲食宅配サービス	1,380,803	2.71
38,000	JUBILANT FOODWORKS LTD	768,958	1.51
545,486	LEMON TREE HOTELS LTD	611,845	1.20
投資明細合計		50,160,027	98.53

中国利回り株アルファ・マザーファンド

第26期（2018年10月16日から2019年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資により、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額 総
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率			
22期（2017年4月17日）	25,596	9.8	168.46	10.6	93.5	3.4	2,453
23期（2017年10月16日）	33,337	30.2	224.40	33.2	94.1	3.6	2,564
24期（2018年4月16日）	33,771	1.3	226.73	1.0	94.2	3.8	2,458
25期（2018年10月15日）	29,548	△12.5	188.12	△17.0	91.9	4.6	1,973
26期（2019年4月15日）	35,481	20.1	224.53	19.4	94.0	4.2	2,261

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年4月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率		
(期首) 2018年10月15日	29,548	—	188.12	—	91.9	4.6
10月末	28,192	△4.6	178.91	△4.9	88.6	4.7
11月末	30,440	3.0	196.30	4.3	91.0	4.6
12月末	28,595	△3.2	180.18	△4.2	90.9	5.0
2019年1月末	30,766	4.1	195.79	4.1	93.6	4.1
2月末	33,071	11.9	210.58	11.9	93.8	4.1
3月末	33,346	12.9	210.87	12.1	93.4	4.3
(期末) 2019年4月15日	35,481	20.1	224.53	19.4	94.0	4.2

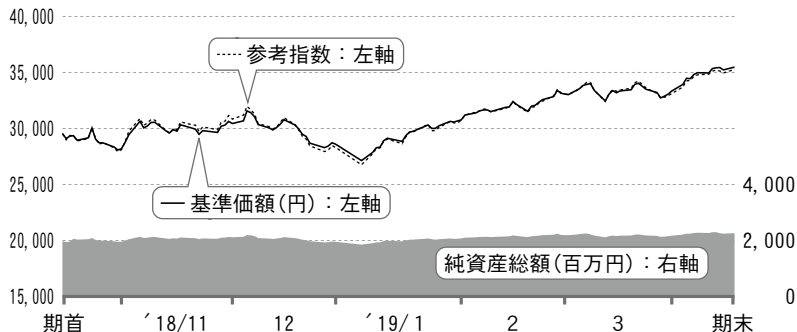
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年10月16日から2019年4月15日まで）

基準価額等の推移



期首	29,548円
期末	35,481円
騰落率	+20.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年10月16日から2019年4月15日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目して投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・1月以降、米国の利上げ休止観測の高まりや、米中貿易協議の進展期待、MSCI（指数算出会社）による中国本土A株（中国本土上場の人民元建て株式）の組入比率引上げへの期待などから香港株式市場が上昇したこと

▶ 投資環境について（2018年10月16日から2019年4月15日まで）

当期の香港株式市場は上昇しました。また、為替市場は香港ドルが円に対してほぼ横ばいとなりました。

香港株式市場

香港株式市場は、期首から年末にかけて方向感のない値動きが続きましたが、2019年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに慎重なスタンスに転換したことを受け、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議の進展期待、MSCIによる中国本土A株の組入比率引上げへの期待などから上昇しました。

当期の香港株式市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨ベース）でみると、期首に比べて19.4%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、期首からもみあい推移した後、12月から2019年1月上旬にかけて、米国株式市場の混乱や米国金利の低下などから円高圧力が強まりましたが、その後はFRBの利上げ停止観測の高まりを好感した米国株式市場の反発とともに米ドル高・円安で推移し、通期ではほぼ横ばいとなりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなりました。

当期の香港ドル・円は、期首14円30銭から期末14円28銭とほぼ横ばいとなりました。

▶ ポートフォリオについて（2018年10月16日から2019年4月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

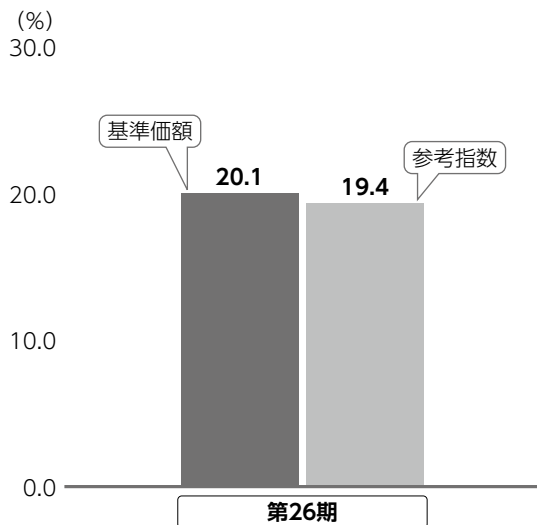
個別銘柄

配当利回りや成長性、流動性等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。

具体的には、江蘇高速公路（運輸）や石薬集団（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、龍源電力（公益事業）などを売却する一方で、チャイナ・リソース・ランド（不動産）や中国生物製薬（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、広州汽車（自動車・自動車部品）などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好なENNエナジー（公益事業）やBOCアビエーション（資本財）を新たに組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

香港株式市場は、緩やかに上昇する相場展開を予想します。中国政府は、景気の下押し圧力に対し、財政・金融政策を強化する方針を維持しており、3月末に発表された3月の製造業PMI（購買担当者指数）は、景気判断の節目である50を2018年10月以来5ヵ月ぶりに上回りました。今後も、中国景気の持ち直しや業績見通しの改善とともに、株式市場への資金流入は続くと思われます。

今後の運用方針では、組入比率は高位の水準を維持します。個別銘柄は、引き続き配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	19円 (18) (0)	0.062% (0.060) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	11 (10) (0)	0.035 (0.034) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	14 (13) (0)	0.044 (0.043) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	44	0.141	

期中の平均基準価額は30,735円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 14	千米ドル 100	百株 90	千米ドル 338
	香 港	15,330 (-)	千香港ドル 21,371 (△ 111)	25,340	千香港ドル 24,586
	中国（オフショア）	900	千中国元（オフショア） 896	-	千中国元（オフショア） -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	香 港	LINK REIT	-	千香港ドル -	千香港ドル 776
		CHAMPION REAL ESTATE INVESTMENT	-	-	100,000 570
	合 計	-	-	110,000	1,347

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	714,608千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,909,557千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.37

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年4月15日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	104	104	1,964	220,062	小売	
CTRI.P.COM INTERNATIONAL-ADR	160	100	449	50,382	小売	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	90	74	672	75,319	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	354 3	278 3	3,086 -	345,763 <15.3%>	
(香港)			千香港ドル			
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	3,480	-	-	-	運輸	
ANGANG STEEL CO LTD-H	4,300	4,300	2,451	35,000	素材	
CHINA MOBILE LTD	175	175	1,347	19,242	電気通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	700	700	3,486	49,780	素材	
CHINA PHARMACEUTICAL GROUP LTD	1,200	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA RESOURCES LAND LTD	-	800	2,760	39,412	不動産	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	166	166	4,591	65,567	各種金融	
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H	7,516	3,516	2,190	31,279	エネルギー	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	700	700	1,386	19,792	ソフトウェア・サービス	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	-	400	3,090	44,125	公益事業	

中国利回り株アルファ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	4,600	5,600	3,634	51,899	運輸
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	825	625	2,209	31,549	銀行
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	3,620	3,420	3,286	46,932	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	666	666	2,253	32,177	食品・飲料・タバコ
CNOOC LTD	2,000	2,000	2,944	42,040	エネルギー
SINO BIOPHARMACEUTICAL	—	4,000	3,200	45,696	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	900	1,500	4,335	61,903	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	1,000	1,100	10,191	145,534	保険
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED -H	1,760	1,000	1,790	25,561	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	12,589	8,889	6,160	87,971	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	300	350	3,612	51,579	耐久消費財・アパレル
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	2,400	2,400	1,833	26,183	素材
CHINA MERCHANTS BANK- H	1,200	1,500	6,030	86,108	銀行
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	13,153	13,153	7,721	110,261	銀行
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP LIMITED	6,000	3,000	1,719	24,547	不動産
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP CO LTD-H	—	3,000	2,850	40,698	自動車・自動車部品
CHINA LONGYUAN POWER GROUP	4,000	—	—	—	公益事業
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	1,000	1,000	1,780	25,418	ヘルスケア機器・サービス
AIA GROUP LTD	500	600	4,758	67,944	保険
SANDS CHINA LTD	900	900	3,825	54,621	消費者サービス
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD	5,000	5,000	4,430	63,260	運輸
TENCENT HOLDINGS LIMITED	500	400	15,752	224,938	メディア・娯楽
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	400	400	1,122	16,022	自動車・自動車部品
BOC AVIATION LTD	—	280	1,934	27,628	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	81,552 29	71,542 31	118,674 —	1,694,678 <74.9%>
(中国(オフショア))			千中国元(オフショア)		
SAIC MOTOR CORPORATION LTD-A	360	460	1,301	21,727	自動車・自動車部品
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	20	20	1,828	30,509	食品・飲料・タバコ
BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	800	1,600	1,211	20,214	素材
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	110	110	785	13,104	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,290 4	2,190 4	5,126 —	85,555 <3.8%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	83,196 36	74,010 38	— —	2,125,998 <94.0%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT	70,000	60,000	5,541	79,125	3.5
CHAMPION REAL ESTATE INVESTMENT	261,000	161,000	1,060	15,150	0.7
合 計	口 数 ・ 金 額	331,000	221,000	6,601	94,276
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	-	< 4.2% >

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2019年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	2,125,998	92.4
投 資 証 券	94,276	4.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	81,099	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,301,373	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（2,245,012千円）の投資信託財産総額（2,301,373千円）に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.01円、1香港ドル=14.28円、1中国元（オフショア）=16.69円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,301,373,906円
コール・ローン等	80,370,983
株式(評価額)	2,125,998,769
投資証券(評価額)	94,276,417
未 収 配 当 金	727,737
(B) 負 債	40,000,900
未 払 解 約 金	40,000,000
未 払 利 息	12
その他未払費用	888
(C) 純資産総額(A-B)	2,261,373,006
元 本	637,348,070
次期繰越損益金	1,624,024,936
(D) 受益権総口数	637,348,070口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,481円

※当期における期首元本額667,731,633円、期中追加設定元本額34,057,626円、期中一部解約元本額64,441,189円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	442,358,607円
三井住友・中国A株・香港株オープン	194,989,463円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日:2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年10月16日 至2019年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,544,184円
受 取 配 当 金	4,513,719
受 取 利 息	37,173
支 払 利 息	△ 6,708
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	392,720,130
売 買 益	424,639,867
売 買 損	△ 31,919,737
(C) 信 託 報 酬 等	△ 915,461
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	396,348,853
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,305,292,520
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	65,942,374
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 143,558,811
(H) 計 (D+E+F+G)	1,624,024,936
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,624,024,936

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。